

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年9月20日まで（2014年5月1日設定）	
運用方針	日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 日本経済再生戦略株式ファンド

愛称：セブン・シスターズ

第24期（決算日：2020年6月22日）

第25期（決算日：2020年9月23日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「日本経済再生戦略株式ファンド」は、去る9月23日に第25期の決算を行いましたので、法令に基づいて第24期～第25期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) JPX日経インデックス400		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期(2018年6月20日)	10,457	300	3.1	15,524.17	2.3	93.8	—	4,048
17期(2018年9月20日)	10,422	0	△ 0.3	15,847.97	2.1	98.6	—	4,236
18期(2018年12月20日)	8,237	0	△21.0	13,476.79	△15.0	97.4	—	3,358
19期(2019年3月20日)	8,731	0	6.0	14,364.97	6.6	98.4	—	3,485
20期(2019年6月20日)	8,529	0	△ 2.3	13,899.79	△ 3.2	97.5	—	3,132
21期(2019年9月20日)	8,817	0	3.4	14,439.66	3.9	97.6	—	3,065
22期(2019年12月20日)	9,552	0	8.3	15,481.19	7.2	97.9	—	2,947
23期(2020年3月23日)	6,910	0	△27.7	11,548.12	△25.4	95.8	—	2,008
24期(2020年6月22日)	9,326	0	35.0	14,227.29	23.2	93.3	—	2,661
25期(2020年9月23日)	9,887	0	6.0	14,792.60	4.0	95.8	—	2,656

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)と株式会社日本経済新聞社(以下、「日本経済新聞社」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		( 参 考 指 数 ) JPX日経インデックス400		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第24期	(期 首) 2020年3月23日	円 6,910	% —	11,548.12	% —	% 95.8	% —
	3月末	7,766	12.4	12,573.18	8.9	96.8	—
	4月末	8,553	23.8	13,127.34	13.7	93.8	—
	5月末	9,230	33.6	14,078.89	21.9	93.6	—
	(期 末) 2020年6月22日	9,326	35.0	14,227.29	23.2	93.3	—
第25期	(期 首) 2020年6月22日	9,326	—	14,227.29	—	93.3	—
	6月末	9,304	△ 0.2	14,049.87	△ 1.2	95.2	—
	7月末	9,098	△ 2.4	13,498.21	△ 5.1	95.9	—
	8月末	9,524	2.1	14,611.26	2.7	95.3	—
	(期 末) 2020年9月23日	9,887	6.0	14,792.60	4.0	95.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

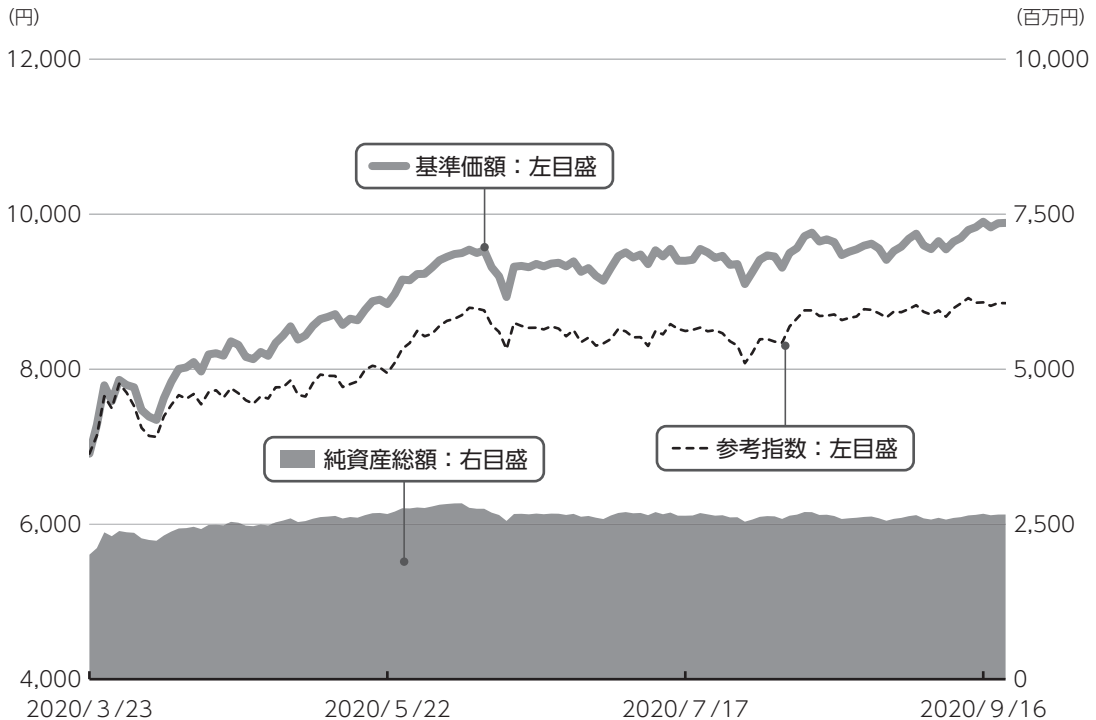
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第24期～第25期：2020年3月24日～2020年9月23日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第24期首	6,910円
第25期末	9,887円
既払分配金	0円
騰落率	43.1%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は当作成期首に比べ43.1%の上昇となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

世界各国による積極的な金融政策や財政政策、及び新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの開発進展に関する報道を受けた経済正常化期待などが好感され国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

2020年4－6月期決算が経済活動の停滞を反映した厳しい内容となったことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・エムスリー、新光電気工業、イビデン、ツガミ、ソフトバンクグループ

下位4銘柄・・・メルカリ、ヤクルト本社、スクウェア・エニックス・ホールディングス、Zホールディングス

第24期～第25期：2020年3月24日～2020年9月23日

## ▶ 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

当作成期首から2020年6月上旬にかけては、世界各国による積極的な金融政策や財政政策、及び欧米における経済活動再開や国内の新型コロナウイルス新規感染者の減少傾向などが好感され、国内株式市況は上昇しました。

6月中旬から当作成期末にかけては、2020年4～6月期決算が経済活動の停滞を反映した厳しい内容となって上値を重くする一方で、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの開発進展に関する報道を受けた経済正常化期待などから、国内株式市況は一進一退の展開となりました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 日本経済再生戦略株式ファンド

当ファンドは日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に実質的に投資しております。株式の実質組入比率は高位を維持しました。

組入銘柄数は、51～56銘柄程度で推移させました。黒鉛電極で高いシェアを有する東海カーボンや戸建て住宅に強みを有するオープンハウスなど、13銘柄を新規に組み入れました。また、半導体材料のシリコンウエハで高いシェアを有するSUMCOや総合商社大手の三菱商事など、9銘柄を全株売却しました。

### ▶ 日本経済再生戦略株式マザーファンド

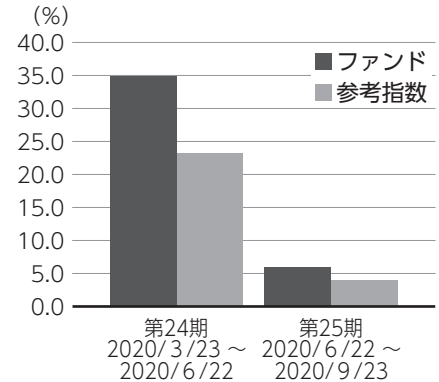
銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、自己資本利益率（ROE）向上に向けた経営方針等の定性要因を勘案しました。

第24期～第25期：2020/3/24～2020/9/23

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はJ P X日経インデックス400です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第24期 2020年3月24日～2020年6月22日	第25期 2020年6月23日～2020年9月23日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）	-（-%）
当期の収益	-	-
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	1,096	1,106

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

# 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

## ▶ 日本経済再生戦略株式ファンド

今後も日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

## ▶ 日本経済再生戦略株式マザーファンド

株式の組入比率は、引き続き高位の水準を維持する方針です。

日本経済再生に向けた各種の動きや各企業の取り組みを見据え、将来の利益成長期待の大きさと株価指標面での割安感の大きさが両立する銘柄を積極的に発掘することにより、ファンドパフォーマンスの向上に努めます。

新型コロナウイルス感染の再拡大から景気の本格回復に時間がかかる懸念はありますが、グローバルで見て様々な国が対策を打ち出していることやワクチンの開発も進んでいることなどから、新型コロナウイルス問題はいずれ沈静化していくと考えます。同問題が収束に向かうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され、中期的に見れば株式市況は堅調に推移すると想定します。この様な背景から企業業績への改善期待が株式市況にプラス寄与すると予想され、今後も綿密に企業業績を確認しながら銘柄選択を行っていく方針です。



2020年3月24日～2020年9月23日

## 1万口当たりの費用明細

項目	第24期～第25期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	77	0.850	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(37)	(0.414)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(37)	(0.414)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.046	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(4)	(0.046)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	81	0.898	

作成期中の平均基準価額は、9,049円です。

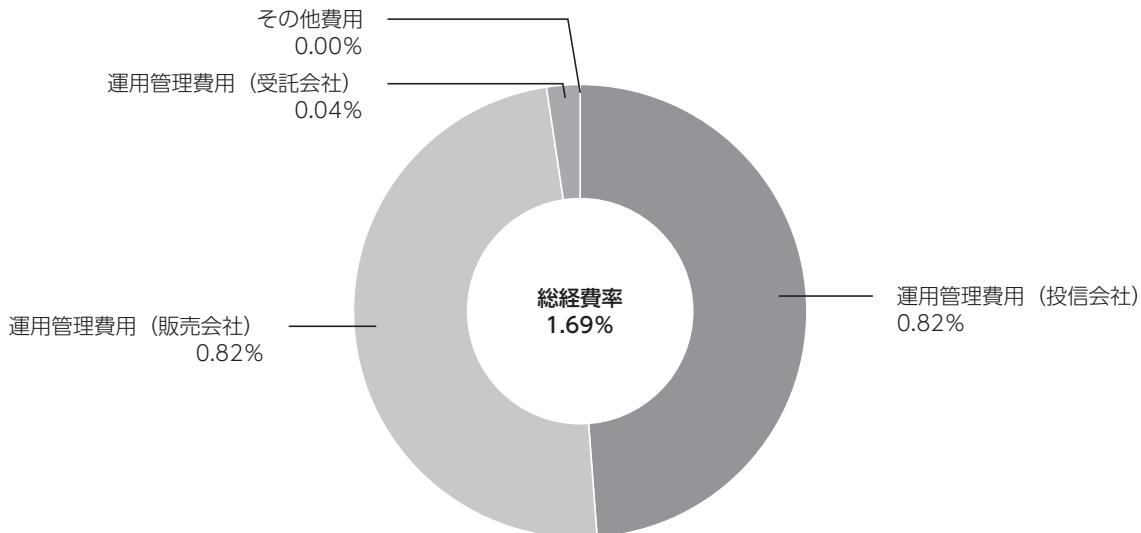
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.69%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年3月24日～2020年9月23日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第24期～第25期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
日本経済再生戦略株式マザーファンド		111,754	193,993	268,477	498,209

## ○株式売買比率

(2020年3月24日～2020年9月23日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第24期～第25期	
	日本経済再生戦略株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,567,338千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,451,697千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年3月24日～2020年9月23日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;日本経済再生戦略株式ファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本経済再生戦略株式マザーファンド&gt;

区 分	第24期～第25期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 654	百万円 119	% 18.2	百万円 912	百万円 168	% 18.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;日本経済再生戦略株式マザーファンド&gt;

種 類	第24期～第25期		
	買 付 額	売 付 額	第25期末保有額
株式	百万円 18	百万円 2	百万円 80

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第24期～第25期
売買委託手数料総額 (A)	1,211千円
うち利害関係人への支払額 (B)	221千円
(B) / (A)	18.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2020年9月23日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第23期末	第25期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本経済再生戦略株式マザーファンド	千口 1,416,552	千口 1,259,830	千円 2,604,069

## ○投資信託財産の構成

(2020年9月23日現在)

項 目	第25期末	
	評 価 額	比 率
日本経済再生戦略株式マザーファンド	千円 2,604,069	% 97.3
コール・ローン等、その他	71,620	2.7
投資信託財産総額	2,675,689	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第24期末	第25期末
	2020年6月22日現在	2020年9月23日現在
	円	円
(A) 資産	2,676,911,018	2,675,689,743
コール・ローン等	129,934,930	63,435,438
日本経済再生戦略株式マザーファンド(評価額)	2,543,107,827	2,604,069,380
未収入金	3,868,261	8,184,925
(B) 負債	15,910,464	19,533,660
未払解約金	5,080,721	8,160,969
未払信託報酬	10,809,918	11,352,027
未払利息	201	54
その他未払費用	19,624	20,610
(C) 純資産総額(A-B)	2,661,000,554	2,656,156,083
元本	2,853,299,505	2,686,578,532
次期繰越損益金	△ 192,298,951	△ 30,422,449
(D) 受益権総口数	2,853,299,505口	2,686,578,532口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,326円	9,887円

## ○損益の状況

項 目	第24期	第25期
	2020年3月24日～ 2020年6月22日	2020年6月23日～ 2020年9月23日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 11,202	△ 5,597
受取利息	133	151
支払利息	△ 11,335	△ 5,748
(B) 有価証券売買損益	694,728,848	161,767,334
売買益	737,122,866	166,525,820
売買損	△ 42,394,018	△ 4,758,486
(C) 信託報酬等	△ 10,829,542	△ 11,372,637
(D) 当期損益金(A+B+C)	683,888,104	150,389,100
(E) 前期繰越損益金	△839,532,902	△145,082,257
(F) 追加信託差損益金	△ 36,654,153	△ 35,729,292
(配当等相当額)	( 160,291,727)	( 152,921,037)
(売買損益相当額)	(△196,945,880)	(△188,650,329)
(G) 計(D+E+F)	△192,298,951	△ 30,422,449
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△192,298,951	△ 30,422,449
追加信託差損益金	△ 36,654,153	△ 35,729,292
(配当等相当額)	( 161,261,848)	( 152,921,257)
(売買損益相当額)	(△197,916,001)	(△188,650,549)
分配準備積立金	151,616,658	144,320,113
繰越損益金	△307,261,456	△139,013,270

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 2,906,258,300円  
 作成期中追加設定元本額 160,028,919円  
 作成期中一部解約元本額 379,708,687円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9887円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は30,422,449円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2020年3月24日～ 2020年6月22日	2020年6月23日～ 2020年9月23日
費用控除後の配当等収益額	21,448,750円	2,285,093円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	161,261,848円	152,921,257円
分配準備積立金額	130,167,908円	142,035,020円
当ファンドの分配対象収益額	312,878,506円	297,241,370円
1万口当たり収益分配対象額	1,096円	1,106円
1万口当たり分配金額	－円	－円
収益分配金金額	－円	－円

\* 三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

# 日本経済再生戦略株式マザーファンド

## 【第13期】決算日2020年9月23日

〔計算期間：2020年3月24日～2020年9月23日〕

「日本経済再生戦略株式マザーファンド」は、9月23日に第13期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、ROE向上に向けた経営方針等の定性要因も勘案して、日本経済再生の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる企業の株式に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) JPX日経インデックス400		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
	円	%		%	%	%	百万円
9期(2018年9月20日)	20,825	3.8	15,847.97	4.4	98.6	—	4,236
10期(2019年3月20日)	17,582	△15.6	14,364.97	△9.4	98.6	—	3,476
11期(2019年9月20日)	17,901	1.8	14,439.66	0.5	97.7	—	3,061
12期(2020年3月23日)	14,145	△21.0	11,548.12	△20.0	96.0	—	2,003
13期(2020年9月23日)	20,670	46.1	14,792.60	28.1	97.8	—	2,604

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年 3 月 23 日	円	%		%	%	%
	14,145	—	11,548.12	—	96.0	—
3 月 末	15,955	12.8	12,573.18	8.9	97.0	—
4 月 末	17,656	24.8	13,127.34	13.7	98.1	—
5 月 末	19,148	35.4	14,078.89	21.9	97.6	—
6 月 末	19,346	36.8	14,049.87	21.7	97.1	—
7 月 末	18,940	33.9	13,498.21	16.9	97.9	—
8 月 末	19,873	40.5	14,611.26	26.5	97.2	—
(期 末) 2020年 9 月 23 日	20,670	46.1	14,792.60	28.1	97.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

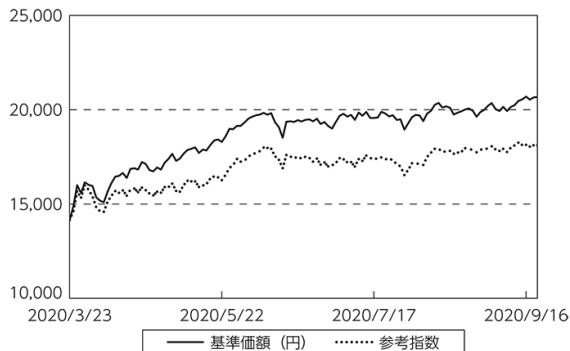
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ46.1%の上昇となりました。

## 基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

世界各国による積極的な金融政策や財政政策、及び新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの開発進展に関する報道を受けた経済正常化期待などが好感され国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

2020年4－6月期決算が経済活動の停滞を反映した厳しい内容となったことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

## (銘柄要因)

上位5銘柄…エムスリー、新光電気工業、イビデン、ツガミ、ソフトバンクグループ

下位4銘柄…メルカリ、ヤクルト本社、スクウェア・エニックス・ホールディングス、Zホールディングス



**●投資環境について****◎国内株式市況**

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2020年6月上旬にかけては、世界各国による積極的な金融政策や財政政策、及び欧米における経済活動再開や国内の新型コロナウイルスの新規感染者の減少傾向などが好感され、国内株式市況は上昇しました。
- ・6月中旬から期末にかけては、2020年4－6月期決算が経済活動の停滞を反映した厳しい内容となって上値を重くする一方で、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの開発進展に関する報道を受けた経済正常化期待などから、国内株式市況は一進一退の展開となりました。

**●当該投資信託のポートフォリオについて**

- ・銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、自己資本利益率（ROE）向上に向けた経営方針等の定性要因を勘案しました。
- ・組入銘柄数は、51～56銘柄程度で推移させました。黒鉛電極で高いシェアを有する東海カーボンや戸建て住宅に強みを有するオープンハウスなど、13銘柄を新規に組み入れました。また、半導体材料のシリコンウエハで高いシェアを有するSUMCOや総合商社大手の三菱商事など、9銘柄を全株売却しました。

**○今後の運用方針**

- ・株式の組入比率は、引き続き高位の水準を維持する方針です。
- ・日本経済再生に向けた各種の動きや各企業の取り組みを見据え、将来の利益成長期待の大きさと株価指標面での割安感の大きさが両立する銘柄を積極的に発掘することにより、ファンドパフォーマンスの向上に努めます。
- ・新型コロナウイルス感染の再拡大から景気の本格回復に時間がかかる懸念はありますが、グローバルで見て様々な国が対策を打ち出していることやワクチンの開発も進んでいることから、新型コロナウイルス問題はいずれ沈静化していくと考えます。同問題が収束に向かうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され、中期的に見れば株式市況は堅調に推移すると想定します。この様な背景から企業業績への改善期待が株式市況にプラス寄与すると予想され、今後も綿密に企業業績を確認しながら銘柄選択を行っていく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年3月24日～2020年9月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 9 (9)	% 0.048 (0.048)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	9	0.048	
期中の平均基準価額は、18,786円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年3月24日～2020年9月23日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		466	654,589	348	912,749
		(24)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2020年3月24日～2020年9月23日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,567,338千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,451,697千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年3月24日～2020年9月23日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 654	百万円 119	18.2	百万円 912	百万円 168	18.4

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 18	百万円 2	百万円 80

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,211千円
うち利害関係人への支払額 (B)	221千円
(B) / (A)	18.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2020年9月23日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (一%)</b>				
熊谷組	9.7	—	—	—
<b>食料品 (一%)</b>				
ヤクルト本社	2.8	—	—	—
<b>化学 (7.4%)</b>				
住友化学	—	103.2	37,668	
三菱瓦斯化学	—	13.2	26,241	
東京応化工業	—	5.3	28,408	
トリケミカル研究所	4.3	4.4	51,920	
資生堂	8.5	7.2	44,712	
ファンケル	10.9	—	—	
<b>医薬品 (7.2%)</b>				
日本新薬	3.4	3.2	27,648	
JCRファーマ	5	4.4	54,208	
ソーせいグループ	20.4	19.6	26,969	
第一三共	12	7.6	74,191	
<b>ガラス・土石製品 (2.3%)</b>				
東海カーボン	—	51.1	57,896	
<b>非鉄金属 (3.5%)</b>				
三井金属鉱業	15.4	15.4	40,640	
住友金属鉱山	13.6	13.6	47,368	
<b>金属製品 (一%)</b>				
SUMCO	46	—	—	
<b>機械 (10.4%)</b>				
ツガミ	57.1	55.1	65,899	
FUJ I	32.9	31.7	66,601	
SMC	0.6	0.6	34,872	
クボタ	15.5	—	—	
ダイフク	5.1	5	50,800	
CKD	34.1	28.9	47,424	
<b>電気機器 (24.3%)</b>				
イビデン	22.2	22.2	80,697	
日立製作所	9.8	7.5	27,667	
安川電機	13.3	13.3	53,000	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本電産	2.8	5.6	54,252	
アンリツ	17.2	17.2	38,786	
アドバンテスト	—	4.7	24,534	
キーエンス	2.3	1.1	50,941	
レーザーテック	—	3.9	33,501	
新光電気工業	69.8	43	75,680	
太陽誘電	24.2	12	39,180	
村田製作所	8	6.9	47,037	
小糸製作所	—	4.7	25,709	
東京エレクトロン	2.3	2.5	67,300	
<b>輸送用機器 (6.1%)</b>				
いすゞ自動車	20.6	20.7	19,644	
トヨタ自動車	7.6	7.6	53,815	
本田技研工業	20.4	20.5	52,059	
豊田合成	13.2	13.2	30,808	
<b>精密機器 (5.3%)</b>				
テルモ	7.1	—	—	
オリンパス	25.3	24.9	51,816	
HOYA	4.4	4	46,780	
朝日インテック	26.4	12	37,020	
<b>その他製品 (2.4%)</b>				
任天堂	1.2	1	60,420	
<b>情報・通信業 (9.7%)</b>				
T I S	5.1	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	7.8	3	32,550	
インターネットイニシアティブ	—	5.8	27,782	
メルカリ	—	7.4	37,000	
Zホールディングス	—	63.5	43,815	
日本ユニシス	12	8.3	27,846	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	2.1	14,511	
ソフトバンクグループ	9.8	9.8	62,475	
<b>卸売業 (一%)</b>				
三菱商事	21.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>小売業 (5.7%)</b>				
スシローグローバルホールディングス	3.5	9.4	25,624	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	16.3	14.8	34,513	
ファーストリテイリング	1.2	1.3	84,006	
<b>銀行業 (3.2%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	145.5	182.8	80,413	
<b>証券、商品先物取引業 (0.6%)</b>				
SBIホールディングス	6.1	6.1	16,720	
<b>保険業 (4.6%)</b>				
第一生命ホールディングス	19	44.2	67,294	
東京海上ホールディングス	10	10.5	50,956	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>不動産業 (2.1%)</b>				
オープンハウス	—	14.2	52,398	
三井不動産	21.7	—	—	
<b>サービス業 (5.2%)</b>				
エムスリー	26.9	11.9	77,945	
アウトソーシング	16.7	46.3	42,596	
ペイカレント・コンサルティング	—	1	12,980	
合 計	株 数・金 額	918	1,060	2,545,549
	銘柄数<比率>	52	56	<97.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2020年9月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,545,549	97.4
コール・ローン等、その他	66,679	2.6
投資信託財産総額	2,612,228	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,612,228,726
コール・ローン等	65,709,242
株式(評価額)	2,545,549,070
未収配当金	970,414
(B) 負債	8,184,981
未払解約金	8,184,925
未払利息	56
(C) 純資産総額(A-B)	2,604,043,745
元本	1,259,830,373
次期繰越損益金	1,344,213,372
(D) 受益権総口数	1,259,830,373口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,670円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,416,552,541円  
 期中追加設定元本額 111,754,975円  
 期中一部解約元本額 268,477,143円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2,0670円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 日本経済再生戦略株式ファンド 1,259,830,373円

## ○損益の状況 (2020年3月24日～2020年9月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,291,108
受取配当金	25,301,364
受取利息	309
その他収益金	157
支払利息	△ 10,722
(B) 有価証券売買損益	879,241,544
売買益	885,743,530
売買損	△ 6,501,986
(C) 当期損益金(A+B)	904,532,652
(D) 前期繰越損益金	587,174,452
(E) 追加信託差損益金	82,238,695
(F) 解約差損益金	△ 229,732,427
(G) 計(C+D+E+F)	1,344,213,372
次期繰越損益金(G)	1,344,213,372

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。